

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2023年11月28日

2023年冬の神奈川県民ボーナスの見通し

—— 賞与算定の基礎となる基本給の増加で民間ボーナスは前年比増の見込み ——

要 旨

- 民間企業に勤める神奈川県民1人あたりの今冬のボーナスは、賞与の算定基礎となる基本給の増加や中小企業での業績改善などを反映して前年比2.7%増の46.6万円になると予測した。また、雇用者数と支給対象者割合も前年を上回ることから、民間のボーナス総支給額は同4.5%増になる見込みである。
- 物価高の影響で家計の節約志向は強まっているが、今冬のボーナス増が支えとなり、年末の個人消費の腰折れは回避される見通しである。

賞与算定のベースとなる基本給の増加などで今冬のボーナスは増加の公算大

今冬のボーナスは、賞与の算定基礎となる基本給の増加や中小企業での業績改善などを反映して増加すると見込まれる。

まず、神奈川県「毎月勤労統計」を用いて県内企業の基本給（所定内給与、事業所規模5人以上）の動向をみると、2023年8月（本稿執筆時点で最新の数値）に前年比3.3%増となっている。これは、昨年からの物価高を受けて働き手の生活を守るとの観点から、今年の春闘賃上げ率が高めの伸びとなったことなどが背景にある。

他方で、今冬のボーナスに影響を与える2023年度上期の業績を日本銀行横浜支店『短観（神奈川県分、2023年9月調査）』でみると、県内企業の経常利益（全規模）は前年比13.8%減と前年水準を下回った。ただ、企業規模別にみると、大企業が同22.5%減となった一方で、中小企業が同26.5%増、中堅企業も同30.5%増となった。中小企業、中堅企業ともに2022年度上期については、原材料などのコスト増で減益となったが、経済活動の正常化が進んだことに加えて、価格転嫁がいくぶんか進展したことなどから、2023年度については増益となった模様である。

以上より、中小企業については、基本給の増加、企業業績改善の両方が今冬の賞与の押し上げ要因となろう。また、大企業についても、基本給の増加が追い風となることから、今冬の賞与は前年比増となるだろう。

民間ボーナスは1人あたり支給額が前年比2.7%増、支給総額が同4.5%増

こうした状況を踏まえて今冬の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企業に勤める県民の支給対象者1人あたりの支給額は前年比2.7%増の46.6万円となる見込みである（図表1）。

企業規模別には、大企業を多く含む「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」が前年比2.8%増の44.1万円となり、中小企業が含まれる「同（30人未満事業所）」が同3.5%増の33.9万円と予測した（図表2）。また、都内の大企業で働く勤労者が相対的に多く含まれる「県内在住で県外従業」も同2.5%増の66.6万円を見込んだ。

次に、企業の雇用者数については、「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」、「同（30人未満事業所）」、「県内在住で県外従業」のいずれでも増加すると予測した。また、雇用者のうちボーナスが支給される対象者の割合を示す支給者割合についても上昇を見込んでいる。この結果、民間1人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は前年比4.5%増の1兆5,273億円になると見込まれる。

今冬のボーナス増で年末の県内個人消費は腰折れを回避

総務省「消費者物価指数」をみると、横浜市の2023年9月の消費者物価指数（総合）は前年比3.0%上昇と、引き続き高い伸び率となっている。物価高で家計の節約志向は強まっていると考えられる。ただ、こうした中でも、今冬の民間1人あたりのボーナス支給額の増加が冬場の消費活動を下支えすることから、年末の県内個人消費の悪化は回避される見込みである。

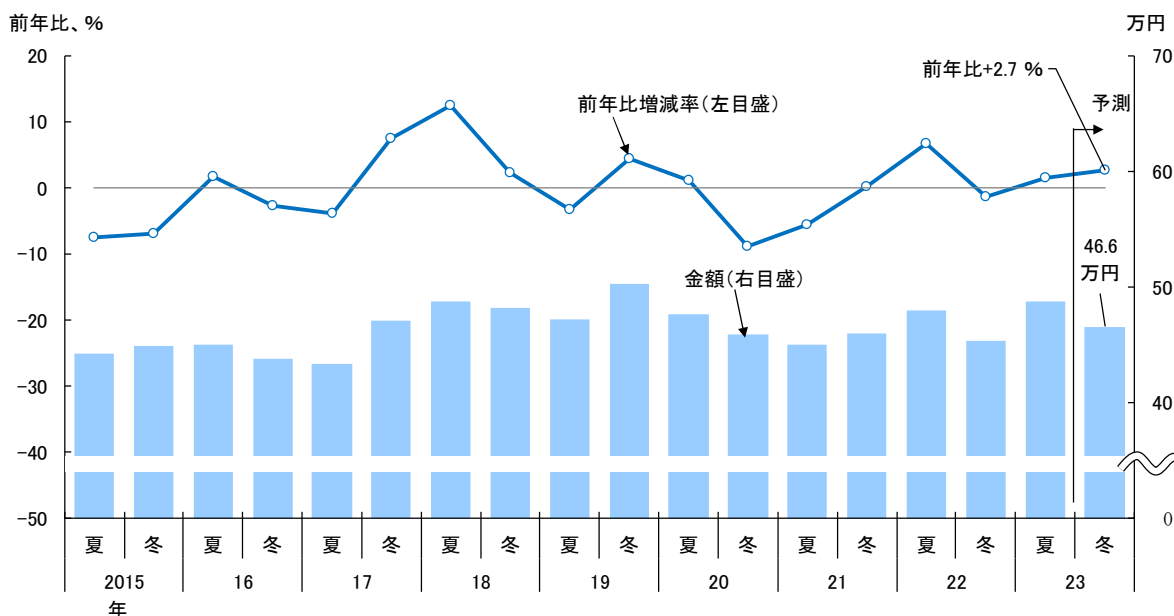
【本件についてのお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 遠藤裕基

E-mail：y-endo@yokohama-ri.co.jp

T E L：045-225-2375

(図表1)民間1人あたりボーナス支給額の推移



注1:「民間」は県内に住み県内の民間企業で働いている人と、県内に住み県外の民間企業で働いている人の合計。

注2:2023年冬は予測値。それ以前は実績推計値。実績推計値は神奈川県「毎月勤労統計地方調査」における県ベースの賞与に基づき推計しているが、一部では全国の数値を基に推計した。

出所:神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計全国調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」などより浜銀総研作成

(図表2)民間ボーナス予測の概要

| | 雇用者数 (万人) | × | 支給者割合 | × | 1人あたり 支給額 (万円) | = | 支給総額 (千億円) |
|--------------------------|--------------|---|---------|---|----------------------|---|---------------|
| 民間 | 388.8 | | 84.3% | | 46.6 | | 15.3 |
| | 0.7% | | (+0.9%) | | 2.7% | | 4.5% |
| 県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所) | 171.5 | | 84.3% | | 44.1 | | 6.4 |
| | 0.2% | | | | 2.8% | | 4.2% |
| 同上 (30人未満事業所) | 120.2 | | (+1.0%) | | 33.9 | | 3.4 |
| | 1.5% | | | | 3.5% | | 6.3% |
| 県内在住で県外従業 | 97.1 | | 84.6% | | 66.6 | | 5.5 |
| | 0.5% | | (+0.5%) | | 2.5% | | 3.6% |

注1:下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

注2:雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。

注3:支給者割合は雇用者のうちボーナスが支給される者の割合であり、過去の変動を参考に予測した。

注4:1人あたり支給額は、企業の業績見通しや景況感などを参考に予測した。

出所:神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」などより浜銀総研作成

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。